

男女共同参画推進事業費
 /デートDV予防教育実践者セミナー実施経費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	子育て推進部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策5 暮らしの安全・安心の確保						
	目的	犯罪や交通事故など、暮らしに関する不安や危惧を払拭するための取組みを強化し、県民の生命、財産を守る。						
	目標指標(R2)	刑法犯認知件数						
	策定時の実績	4,896	現状	3,614(H30)	主要事業	虐待等対策の強化		
事業名	男女共同参画推進事業費/デートDV予防教育実践者セミナー実施経費			担当課・担当	若者活躍・男女共同参画課 男女共同参画担当			
事業開始年度	平成13年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	学校現場での安全・安心を確保するため、県教育委員会や関係団体との連携のもと、高校生や大学生など若年層を対象にデートDVの出前講座を開催するとともに、生徒指導教諭や養護教諭等を対象としたデートDV防止の実践者セミナーを開催し、生徒と指導者双方へのデートDV防止対策の普及・啓発を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県教育委員会等との連携のもと、県内各学校における予防教育の推進のため以下の事業を実施 ・県内高校の生徒指導教諭などを対象に、交際相手からの暴力(デートDV)の未然防止に向けた実践者セミナーを開催 ・希望する県内高校など18校において、若年者向けのデートDV防止に向けた出前講座を開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:教育庁や県内高等学校・大学との調整、講師陣との調整が重要な業務であるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	デートDV予防教育実践者セミナー実施経費	61	60					
	計	61	60	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	61	60					
	計	61	60	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	高校生、大学生に対するデートDV出前講座の実施回数(累計)	活動実績	回	84	99			
		当初見込み	回	68	79	90	100	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	アンケート調査における「デートDVへの理解度」(「大変理解が深まった・理解が深まった」の割合)	成果実績	%	93.6	94.8			
		目標値	%	80.0	80.0	80.0	80.0	
		達成度	%	117.0	118.5			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

DVは大人だけの問題ではなく、若年層においても交際相手からのDV、いわゆる「デートDV」の被害が発生しており、2017年のNPOエンパワーメントかながわによる10代男女を対象とした初の全国調査によると、交際経験のある10代女性の44%がデートDVを経験し、中には命の危険につながる重大な事件に至る事案も発生している。
 県では、自他の人権を大切にすると共に、暴力を否定する意識の醸成を図るため、学校や地域における人権教育・啓発を推進しており、今後とも、現状に置いてDV防止法の対象外とされている若年層とその指導者に対し、デートDVとその防止に関する理解を深め、安心・安全な暮らしを確保してもらうことが重要であるため、県内高校生や大学生を対象として開催している出前講座における「デートDV」への理解度が、恒常的に8割を超えることを成果目標とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	デートDV防止出前講座の実施校のアンケート調査の結果「デートDVへの理解度」(「大変理解が深まった・理解が深まった」の割合)は、目標値を超え、前年度を上回る94.8%となった。 また、山形市PTA連合会と共催で行った小中学生PTA向けのデートDV予防セミナーでもデートDV(人権問題)について93.0%の人が大変理解が深まった・理解が深まったと回答した。 本県におけるデートDVへの理解・周知やデートDV防止対策の普及・啓発は、着実に進んだものと考えられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	デートDV出前講座の要領改正を行い、講師候補を増やすことで講座の充実と効果の高い事業実施に努めた。 デートDV予防セミナーを山形市PTA連合会と共催で行うことで、学生・生徒に加え、保護者への普及啓発を図った。 事業目的及び事業内容に応じて、実施方法を選定し、適切に支出を行った。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県全体のデートDVへの理解度を深めることや、教育庁や県内高等学校・大学との調整、講師陣との調整が重要な業務であるため市町村・民間等に委ねることは困難。
今後改善の課題	県全体のデートDVへの理解や周知が広がるよう、引き続き若者向けの防止教育を進めるとともに、世代を広げた出前講座やセミナー等でデートDV防止対策の普及・啓発を図る必要がある。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない